

第 7 期 決 算 公 告

2025 年 6 月 20 日

東京都中央区日本橋 1 丁目 19 番 1 号

au フィナンシャルホールディングス株式会社

代表取締役社長 石月 貴史

貸借対照表

(2025 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	9,078	流 動 負 債	974
現 金 及 び 預 金	7,582	未 払 金	500
未 収 入 金	1,283	未 払 費 用	51
未 収 収 益	14	未 払 法 人 税 等	3
未 収 消 費 税 等	35	未 払 事 業 所 税	4
未 収 還 付 法 人 税 等	11	預 り 金	13
前 払 費 用	131	賞 与 引 当 金	401
貯 蔵 品	18		
		固 定 負 債	138
固 定 資 産	265,057	退 職 給 付 引 当 金	75
有 形 固 定 資 産	91	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	62
附 属 設 備	93	負 債 合 計	1,113
工 具 器 具 備 品	61	(純 資 産 の 部)	
減 価 償 却 累 計 額	△ 62	株 主 資 本	271,805
無 形 固 定 資 産	160	資 本 金	35,000
ソ フ ト ウ ェ ア	42	資 本 剰 余 金	170,426
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	118	資 本 準 備 金	15,100
投 資 そ の 他 の 資 産	264,805	そ の 他 資 本 剰 余 金	155,326
関 係 会 社 株 式	261,787	利 益 剰 余 金	66,379
投 資 有 価 証 券	2,802	そ の 他 利 益 剰 余 金	66,379
長 期 前 払 費 用	20	繰 越 利 益 剰 余 金	66,379
繰 延 税 金 資 産	194	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,217
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,217
		純 資 産 合 計	273,022
資 産 合 計	274,136	負 債 ・ 純 資 産 合 計	274,136

損益計算書

(自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
関 係 会 社 受 取 配 当 金	11,776	
営 業 務 受 託 料	172	11,948
営 業 費 用		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,869	4,869
営 業 利 益		7,078
営 業 外 収 益		
雑 収 入	8	8
経 常 利 益		7,087
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	171	173
税 引 前 当 期 純 利 益		6,914
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△1,205	
法 人 税 等 調 整 額	△0	△1,205
当 期 純 利 益		8,120

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法により行っております。

その他有価証券は、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

附属設備 10年～16年

工具器具備品 4年～15年

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(5) グループ通算制度の適用

当事業年度からグループ通算制度を適用しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しております。

2. 重要な会計上の見積り

関係会社株式及び投資有価証券

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

関係会社株式	261,787百万円
投資有価証券	2,802百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は関係会社株式及び投資有価証券を保有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、価格の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。当社は、将来の市況悪化や投資先の業績不振等、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収が不能となる状況が発生し、その価値下落が一時的ではないと判断した場合には、合理的な基準に基づいて減損損失を計上いたします。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金 銭 債 権 総 額	8,789 百万円
金 銭 債 務 総 額	161 百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営 業 収 益	11,948 百万円
販売費及び一般管理費	292 百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数	普通株式 2,100,000 株
----------------------------	------------------

6. 税効果に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	4,471 百万円
賞与引当金	92 百万円
未払費用	15 百万円
未払事業所税	1 百万円
一括償却資産	9 百万円
減損損失	4,960 百万円
関係会社株式評価損	297 百万円
みなし配当	1,521 百万円
退職給付引当金	23 百万円
その他	0 百万円
繰延税金資産小計	11,393 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 4,471 百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 6,565 百万円
評価性引当額小計	△ 11,036 百万円
繰延税金資産合計	356 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 158 百万円
未収還付事業税	△ 3 百万円
繰延税金負債合計	△ 162 百万円
繰延税金資産の純額	194 百万円

(2) 法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示について

当社はグループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注 1)	科目	期末残高
親会社	KDDI 株式会社	被所有 直接 100%	通信料・業務委託費の支払	第三者割当増資	20,000	—	—

(2) 子会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注 1)	科目	期末残高
子会社	au じぶん銀行 株式会社	所有 直接 100%	経営管理	第三者割当増資の引受	26,000	—	—
関連会社	au カブコム証券 株式会社	所有 直接 49.00% (注 2)	経営管理	広告宣伝費等の支払 (注 3)	569	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

(注 2) au カブコム証券株式会社の所有割合は、2025 年 1 月末の株式譲渡前の割合を表示しております。なお、au カブコム証券株式会社は 2025 年 2 月 1 日に三菱 UFJ e スマート証券株式会社へ社名を変更しております。

(注 3) 価格その他の取引条件は、市場情勢を勘案し、価格交渉による合意の上で決定しております。

8. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額

130,010 円 86 銭

(2) 1 株当たり当期純利益

4,718 円 74 銭

9. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上」に記載のとおりであります。